



2019年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社まんだらけ

上場取引所 東

コード番号 2652 URL <https://www.mandarake.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 益蔵

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 川代 浩志

TEL 03-3228-0007

定時株主総会開催予定日 2019年12月20日

配当支払開始予定日

2019年12月23日

有価証券報告書提出予定日 2019年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期の業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	10,059	1.9	890	26.6	847	28.4	564	32.8
2018年9月期	9,865	2.9	703	4.9	659	4.4	424	3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	85.14		8.0	5.5	8.8
2018年9月期	64.10		6.4	4.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 百万円 2018年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	15,638	7,310	46.7	1,103.45
2018年9月期	15,145	6,752	44.5	1,019.33

(参考) 自己資本 2019年9月期 7,310百万円 2018年9月期 6,752百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	39	43	9	659
2018年9月期	567	52	334	732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期		0.00		1.00	1.00	6	1.5	0.1
2019年9月期		0.00		1.00	1.00	6	1.1	0.0
2020年9月期(予想)		0.00		1.00	1.00			

3. 2020年9月期の業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,091	2.6	429	2.3	408	2.6	261	2.6	39.48
通期	10,358	2.9	897	0.7	857	1.1	570	1.1	86.11

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期	7,236,000 株	2018年9月期	7,236,000 株
期末自己株式数	2019年9月期	611,238 株	2018年9月期	611,238 株
期中平均株式数	2019年9月期	6,624,762 株	2018年9月期	6,624,762 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産に弱含みはありながら、各種政策の効果もあって企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の鈍化など世界経済全体における不確実性の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内の雇用・所得環境の改善が実感を伴わず、消費者の節約志向はより強固となり、生活防衛意識の高まりによって中古商品全般の需要は、維持されております。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツへの関心と評価は向上を続け、関連商品の需要もまた喚起され、市場は活発に拡大しております。この中古商品業界に対して、新たな事業者の参入意欲も旺盛で、消費者の1層の関心を求める業者間の競争は激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針の維持に努め、最新の商品からマニアックな希少品まで、新たな商材を掘り起こし、その市場の創出と定着を図りながら、幅広い品揃えの充実を進めております。当社が取り扱う商品については、買い取りの告知などを通じ、世間の関心を集め、掘り起こしました多種多様な商品は店頭及びWEB上で全世界に向けて紹介、コレクターはもとより一般のお客様から、潜在的ニーズを引き出す営業活動を展開してまいりました。

当社は基幹のPOSシステムに蓄積されたデータを用いて、買い取り実績のある商品は仕入から販売、保管の状況を一貫して把握し、需要動向や在庫状況に応じ迅速で確かな価値判断をすることによって、仕入の拡充を進めております。新規取り扱いは、直ちにマスターデータを登録、整備を欠かさずに行い以後の仕入動向に基づいた確度の高い販売可能性を追求、他社に先がけてその魅力を伝え、市場の創出と育成を図っております。当社は「適正価格で買い取る」という基本方針の徹底によって多数の良質な商品を買取り、多様な品揃えの展開で、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力とするWEB通信販売によって、全世界にまたがる販路は拡大を続けており、国内外のお客様から幅広い注文によって、売上高は伸びております。店頭販売は、訪日外国人旅行者への消費税免税制度もあって来店が増加が著しく、さらに国内外から多数のお客様の参加を得て、年間6回開催のオークション大会も盛況が続き、売上高は堅調に推移しております。

その他、既存の各店舗における店頭のリニューアルを随時に行いましたほか、中野店においては、イベントスペースMandaray（マンダレイ）を新設、小規模ながら多様なイベントを定期的で開催して新たな需要を発掘しております。また中野サンプラザを会場として毎年1回、開催の大規模イベント「大まん祭」を、今年も中野店をはじめとする全店舗の参加をもって実施しており、多数のお客様の来場を得ております。今後も新規顧客の獲得と集客力強化に向けまして定例の「大まん祭」開催を継続してまいります。

これらの営業展開によりまして、当事業年度の売上高は10,059百万円（対前年同期比1.9%増）となり、経常利益は847百万円（対前年同期比28.4%増）に、当期純利益は564百万円（対前年同期比32.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末から493百万円増加して15,638百万円となりました。

流動資産につきましては、前事業年度末から656百万円増加して9,122百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加674百万円によるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末から162百万円減少して6,516百万円となりました。これは主に減価償却が進んだことによるものであります。

流動負債につきましては、前事業年度末から1,235百万円増加して3,874百万円となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から1,300百万円減少して4,453百万円となりました。

純資産は、当期純利益564百万円の確保による利益剰余金の増加があり、前事業年度末から557百万円増加して7,310百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して73百万円減少し、当事業年度末残高は659百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、39百万円となりました。これは主に、支出におけるたな卸資産の増加668百万円、法人税等の支払額339百万円が、税引前当期純利益847百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は、43百万円となりました。これは主に、中野店における設備工事等に伴う有形固定資産の取得による支出が42百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、9百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入2,038百万円、長期借入れによる収入700百万円が、短期借入金の返済による支出1,425百万円、長期借入金の返済による支出1,205百万円、社債の償還による支出91百万円を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
自己資本比率	39.7	41.1	43.0	44.5	46.7
時価ベースの自己資本比率	32.6	26.8	28.1	30.8	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	20.2	18.1	12.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	5.3	7.3	11.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期におけるわが国経済の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、米中の貿易問題をはじめとする海外経済の不確実性の影響による不安定さから、依然として先行きは不透明であります。

成長の停滞懸念あるなかで、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。各店舗における買取を強化し、当社の強みである希少で良質な商品の充実に努め、これらの商品の店頭販売に加えまして、まんだらけSAHRA（サーラ）を主力としたweb通信販売、年6回開催としているオークション大会により、全世界に向け販売を拡大してまいります。その他、中野店をはじめといたします全店舗参加による「大まん祭」を継続して毎年5月に開催、定例の大規模販売イベントとして新規顧客層の獲得と定着化を図るなど、新たな営業展開を推進してまいります。

このような営業展開によって次期の業績見通しを、売上高10,358百万円（前期比2.9%増）、営業利益897百万円（前期比0.7%増）、経常利益857百万円（前期比1.1%増）、当期純利益570百万円（前期比1.1%増）と予測しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,748	659,092
受取手形及び売掛金	209,161	243,943
商品及び製品	7,398,460	8,073,056
仕掛品	7,812	2,145
原材料及び貯蔵品	24,327	23,623
前払費用	40,868	61,274
未収入金	21,979	17,391
未収消費税等	-	2,647
その他	30,617	38,852
流動資産合計	8,465,974	9,122,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,966,403	4,976,390
減価償却累計額	△1,945,921	△2,081,721
建物(純額)	3,020,482	2,894,669
構築物	305,879	306,412
減価償却累計額	△62,032	△75,816
構築物(純額)	243,846	230,596
機械及び装置	214,231	214,231
減価償却累計額	△76,389	△97,147
機械及び装置(純額)	137,841	117,083
車両運搬具	12,629	20,125
減価償却累計額	△9,795	△13,175
車両運搬具(純額)	2,833	6,949
工具、器具及び備品	899,289	890,571
減価償却累計額	△613,101	△636,725
工具、器具及び備品(純額)	286,188	253,846
土地	2,216,136	2,216,136
建設仮勘定	1,500	-
有形固定資産合計	5,908,828	5,719,282
無形固定資産		
ソフトウェア	23,276	9,211
無形固定資産合計	23,276	9,211

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	795	577
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	7,041	13,333
繰延税金資産	445,580	478,968
差入保証金	292,945	294,098
貸倒引当金	△16,000	△16,000
投資その他の資産合計	747,163	787,777
固定資産合計	6,679,268	6,516,271
資産合計	15,145,243	15,638,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,805	14,459
短期借入金	758,333	1,371,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,003	1,855,914
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
未払金	240,787	143,244
未払費用	62,485	53,820
未払法人税等	203,350	180,705
前受金	22,000	21,011
預り金	62,848	32,487
賞与引当金	44,343	49,715
株主優待引当金	-	61,514
流動負債合計	2,638,957	3,874,871
固定負債		
社債	208,000	117,000
長期借入金	4,755,464	3,532,883
退職給付引当金	731,263	744,454
資産除去債務	58,727	58,999
固定負債合計	5,753,454	4,453,337
負債合計	8,392,412	8,328,209

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,818,000	2,018,000
繰越利益剰余金	3,109,283	3,466,693
利益剰余金合計	4,930,616	5,488,026
自己株式	△132,879	△132,879
株主資本合計	6,752,557	7,309,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	122
評価・換算差額等合計	274	122
純資産合計	6,752,831	7,310,089
負債純資産合計	15,145,243	15,638,298

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
商品売上高	9,804,140	9,975,822
製品売上高	60,974	83,180
売上高合計	9,865,114	10,059,003
売上原価		
商品期首たな卸高	6,905,580	7,299,593
当期商品仕入高	4,828,850	5,256,838
合計	11,734,431	12,556,431
商品期末たな卸高	7,299,593	7,981,279
商品売上原価	4,434,838	4,575,152
製品期首たな卸高	118,859	98,866
当期製品製造原価	49,177	43,114
合計	168,037	141,980
製品期末たな卸高	98,866	91,777
製品売上原価	69,170	50,203
売上原価合計	4,504,008	4,625,355
売上総利益	5,361,105	5,433,647
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,272	132,999
給料及び賞与	1,399,167	1,463,872
雑給	521,043	602,732
賞与引当金繰入額	43,772	49,715
株主優待引当金繰入額	-	47,192
退職給付費用	292,805	40,983
法定福利費	290,491	300,470
福利厚生費	43,077	40,795
賃借料	518,940	520,951
租税公課	142,585	116,097
減価償却費	264,065	246,481
消耗品費	84,087	90,797
その他	919,135	889,614
販売費及び一般管理費合計	4,657,444	4,542,702
営業利益	703,661	890,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	34	33
雑収入	10,851	7,594
営業外収益合計	10,889	7,631
営業外費用		
支払利息	42,391	40,826
社債利息	7,063	5,263
為替差損	50	208
支払手数料	4,972	4,367
雑損失	205	178
営業外費用合計	54,683	50,844
経常利益	659,867	847,732
特別損失		
有形固定資産除却損	1,765	213
特別損失合計	1,765	213
税引前当期純利益	658,101	847,518
法人税、住民税及び事業税	326,131	316,804
法人税等調整額	△92,648	△33,320
法人税等合計	233,482	283,483
当期純利益	424,619	564,034

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	23,818	45.3	—	—
II 経費	※3	28,738	54.7	37,446	100.0
当期総製造費用		52,557	100.0	37,446	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,433		7,812	
合計		56,990		45,259	
期末仕掛品たな卸高		7,812		2,145	
当期製品製造原価		49,177		43,114	

前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 19,504千円 賞与引当金繰入額 571千円 退職給付費用 541千円	※2. 労務費の主な内訳 賃金・賞与 一千円 賞与引当金繰入額 一千円 退職給付費用 一千円
※3. 経費の主な内訳 外注費 20,564千円 原稿料 3,954千円 減価償却費 213千円	※3. 経費の主な内訳 外注費 33,147千円 原稿料 2,880千円 減価償却費 一千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,618,000	2,891,288	4,512,621
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							424,619	424,619
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	217,994	417,994
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,818,000	3,109,283	4,930,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	6,334,562	222	222	6,334,784
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		424,619			424,619
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			52	52	52
当期変動額合計	—	417,994	52	52	418,046
当期末残高	△132,879	6,752,557	274	274	6,752,831

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	1,818,000	3,109,283	4,930,616
当期変動額								
剰余金の配当							△6,624	△6,624
当期純利益							564,034	564,034
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,000	357,409	557,409
当期末残高	837,440	1,117,380	1,117,380	3,000	333	2,018,000	3,466,693	5,488,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△132,879	6,752,557	274	274	6,752,831
当期変動額					
剰余金の配当		△6,624			△6,624
当期純利益		564,034			564,034
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△151	△151	△151
当期変動額合計	—	557,409	△151	△151	557,258
当期末残高	△132,879	7,309,967	122	122	7,310,089

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	658,101	847,518
減価償却費	264,278	246,481
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,060	5,371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	244,614	13,190
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	-	61,514
受取利息及び受取配当金	△37	△37
支払利息	49,454	46,089
為替差損益 (△は益)	50	107
有形固定資産除却損	1,765	213
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,705	△34,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△377,620	△668,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	769	△345
その他	101,171	△170,671
小計	932,903	346,426
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	△49,503	△46,219
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△316,383	△339,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,054	△39,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,567	△42,034
無形固定資産の取得による支出	△2,470	△525
敷金の差入による支出	△3,412	△1,720
敷金の回収による収入	9,764	568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,685	△43,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	2,038,000
短期借入金の返済による支出	△1,341,666	△1,425,333
長期借入れによる収入	1,050,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△1,588,631	△1,205,670
社債の償還による支出	△148,000	△91,000
配当金の支払額	△6,643	△6,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,941	9,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,514	△73,655
現金及び現金同等物の期首残高	553,233	732,748
現金及び現金同等物の期末残高	732,748	659,092

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社は、中古品販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)		当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,019.33円	1株当たり純資産額	1,103.45円
1株当たり当期純利益	64.10円	1株当たり当期純利益	85.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	424,619	564,034
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,619	564,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。